

特別企画1

第27回
CT
サミットONWARD
革新の潮流
に乗ってCT SUMMIT
since 1997

特別講演2

Onward Radiology ～多職種連携で前進する放射線部門へ～

尾田 済太郎 熊本大学病院画像診断・治療科

第27回CTサミットのテーマである「ONWARD——革新の潮流に乗って」を踏まえ、本特別講演では、「Onward Radiology～多職種連携で前進する放射線部門へ～」というタイトルの下、放射線部門における多職種連携の重要性について論考した。

近年の医療現場が直面している課題は多岐にわたっており、医療技術の進歩、患者ニーズの多様化、働き方改革、医療安全の重視、多様性の尊重といった、社会的な要求がますます高度化、複雑化している。このような状況下において、医療の質を維持、向上させるためには、単一職種がそれぞれに活動するのではなく、多職種が連携し、チームとして目的意識を共有しつつ活動することが不可欠である。放射線部門においても、診療、教育、研究、安全管理、そして組織体制の強化が求められており、多職種が連携して取り組むことが重要である。

本講演では、熊本大学病院における具体的な取り組みを通じて、多職種連携の実践とその効果、今後の展望を紹介し、放射線部門における多職種連携の役割について考察する。

多職種連携を重視した医療

今日の医療において、多職種連携が重要視される背景について考えてみる。現代の医療は高度化と専門化が進み、それに伴い各専門職が担う役割も複雑化している。かつては医師が全体をマネジメントする診療が一般的であったが、現在では技師、看護師、薬剤師などの

多様な専門職が関与し、それぞれの知識と技能を持ち寄って協力することが不可欠となっている。例えば、病院の品質向上を目的として日本医療機能評価機構が実施している病院機能評価において、『病院機能評価 機能種別版評価項目一般病院3 (3rdG: Ver3.0) 解説集』¹⁾には「多職種」という用語が62件使用されており、「チーム」が101件（うち「チーム医療」は42件）、「連携」は132件使用されている。つまり、病院機能評価において多職種連携やチーム医療は重要な評価項目となっている。

学術分野においても、多職種のかかわりが重要であると考えられる。例えば、2023年の北米放射線会議 (Radiological Society of North America: RSNA) の職種別参加者の内訳を見ると、放射線科医・内科医・外科医が約60%、放射線技師が約20%、医学物理士が約5%、レジデント・医学生が約5%、企業関係者・管理者が約10%を占めており、さまざまな職種が参加して放射線科分野における学術的な議論を行っている。また、RSNAの公式学会誌である *Radiology* の2022年における職種別著者の内訳を見ると、放射線科医が約50%、他分野の専門家が約22%、基礎系科学者が約15%、その他の職種が約13%を占めており、幅広い職種が同じ放射線科分野の学術活動に従事していることがわかる。

診療、学術を含め、医療全般において多職種連携が求められる現状にあると考える。

当院における多職種連携

筆者が所属する熊本大学病院の放射線部 (画像診断部門) における多職種連携の具体的な取り組みについて紹介する。当院の放射線部および画像診断・治療科は、放射線診断医31名 (うち診断専門医19名)、診療放射線技師45名 (放射線治療部門を含む)、看護師27名、技術補佐員6名で構成され、CT装置3台、MRI装置4台の体制で画像診断業務を行っている。

当院放射線部は、すべてのCT装置とMRI装置が同じエリアに集約されており、放射線科医の読影端末もそのエリア内に配置されているため、検査と読影が一つのエリアで行われるという特徴がある (図1)。つまり、放射線科医と診療放射線技師、看護師が非常に近い距離で診療を行っており、コミュニケーションを取りやすい環境にある。その結果、あらゆる業務において多職種が共同で作業に取り組む習慣が根づいており、各職種の指示系統や役割も明確になり、医療安全意識や教育意識の向上につながっていると感じている。

診療における多職種連携

1. 撮影プロトコールを多職種で管理

CTやMRIの撮影プロトコールは、放射線科医と診療放射線技師が共同で策定し、定期的に見直しを行い、その都度、部門全体で共有している。30種類